

榮創能源科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 111 年及 110 年第三季
(股票代碼 3437)

公司地址：新竹縣湖口鄉新竹工業區工業五路 13 號
電 話：(03)597-6988

榮創能源科技股份有限公司及子公司
民國 111 年及 110 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8 ~ 9
六、	合併權益變動表	10
七、	合併現金流量表	11 ~ 12
八、	合併財務報表附註	13 ~ 52
	(一) 公司沿革	13
	(二) 通過財務報告之日期及程序	13
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	13 ~ 14
	(四) 重大會計政策之彙總說明	14 ~ 16
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	16
	(六) 重要會計項目之說明	16 ~ 37
	(七) 關係人交易	37 ~ 40
	(八) 質押之資產	40
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	40

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	40	
(十一)	重大之期後事項	40	
(十二)	其他	41 ~ 51	
(十三)	附註揭露事項	51	
(十四)	部門資訊	52	

會計師核閱報告

(111)財審報字第 22002072 號

榮創能源科技股份有限公司 公鑒：

前言

榮創能源科技股份有限公司及子公司(以下簡稱「榮創集團」)民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

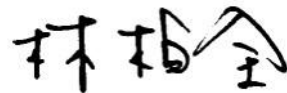
如合併財務報表附註六(七)所述，列入上開合併財務報表之採用權益法之投資之同期間財務報表未經會計師核閱，該等採用權益法之投資，民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之餘額分別為新台幣 9,406 仟元及新台幣 7,765 仟元，皆占合併資產總額之 0%，民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列採用權益法之關聯企業及合資損益之份額及其他綜合損益之份額分別為新台幣 1,202 仟元、新台幣(3,664)仟元、新台幣 2,577 仟元及新台幣(10,195)仟元，分別占合併綜合損益總額之(1%)、27%、(2%)及(11%)。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述採用權益法之投資之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達榮創集團民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

林柏全



會計師

張淑瓊



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1100350706 號

前行政院金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 0990042602 號

中 華 民 國 1 1 1 年 1 1 月 7 日



榮創能源科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國111年9月30日及民國110年12月31日、9月30日

(民國111年及110年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	111年9月30日		110年12月31日		110年9月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 1,501,873	44	\$ 1,403,063	33	\$ 1,369,055	31
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產－流動		6,071	-	2,073	-	1,446	-
1150	應收票據淨額	六(三)	8	-	3,708	-	6,868	-
1170	應收帳款淨額	六(三)	457,079	13	948,727	22	945,863	21
1180	應收帳款－關係人淨額	六(三)及七	153,061	4	302,042	7	473,546	11
1200	其他應收款	六(四)及七	27,519	1	49,101	1	60,946	1
1220	本期所得稅資產		195	-	262	-	246	-
130X	存貨	六(五)	161,429	5	318,041	8	304,913	7
1410	預付款項		16,946	-	17,718	1	21,710	1
1479	其他流動資產－其他		544	-	274	-	470	-
11XX	流動資產合計		<u>2,324,725</u>	<u>67</u>	<u>3,045,009</u>	<u>72</u>	<u>3,185,063</u>	<u>72</u>
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(六)						
	量之金融資產－非流動		130,506	4	139,625	3	123,719	3
1550	採用權益法之投資	六(七)	9,406	-	11,257	-	7,765	-
1600	不動產、廠房及設備	六(八)(十一)	832,989	24	914,968	22	969,818	22
1755	使用權資產	六(九)	37,146	1	1,305	-	1,858	-
1780	無形資產	六(十)	14,596	1	34,158	1	40,781	1
1840	遞延所得稅資產		85,152	3	80,900	2	88,122	2
1975	淨確定福利資產－非流動		13,093	-	12,327	-	9,663	-
1990	其他非流動資產－其他		3,945	-	8,976	-	3,911	-
15XX	非流動資產合計		<u>1,126,833</u>	<u>33</u>	<u>1,203,516</u>	<u>28</u>	<u>1,245,637</u>	<u>28</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 3,451,558</u>	<u>100</u>	<u>\$ 4,248,525</u>	<u>100</u>	<u>\$ 4,430,700</u>	<u>100</u>

(續次頁)



榮創能源科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國111年9月30日及民國110年12月31日、9月30日

(民國111年及110年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	111年9月30日		110年12月31日		110年9月30日		
		金額	%	金額	%	金額	%	
流動負債								
2100	短期借款	六(十二)	\$ -	-	\$ 52,003	1	\$ 125,371	3
2120	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	負債—流動		14,542	1	3,905	-	5,161	-
2130	合約負債—流動	六(十九)	277	-	63	-	4	-
2170	應付帳款		436,935	13	991,065	23	1,124,424	25
2180	應付帳款—關係人	七	8,496	-	20,890	1	29,449	1
2200	其他應付款	六(十三)	321,112	9	352,714	8	359,187	8
2220	其他應付款項—關係人	七	5,591	-	5,934	-	8,122	-
2230	本期所得稅負債		5,270	-	12,449	-	12,449	-
2280	租賃負債—流動		10,624	-	702	-	1,184	-
2399	其他流動負債—其他		33,181	1	15,667	1	29,049	1
21XX	流動負債合計		<u>836,028</u>	<u>24</u>	<u>1,455,392</u>	<u>34</u>	<u>1,694,400</u>	<u>38</u>
非流動負債								
2570	遞延所得稅負債		3,964	-	3,475	-	4,028	-
2580	租賃負債—非流動		26,660	1	617	-	697	-
25XX	非流動負債合計		<u>30,624</u>	<u>1</u>	<u>4,092</u>	<u>-</u>	<u>4,725</u>	<u>-</u>
2XXX	負債總計		<u>866,652</u>	<u>25</u>	<u>1,459,484</u>	<u>34</u>	<u>1,699,125</u>	<u>38</u>
權益								
股本		六(十六)						
3110	普通股股本		1,445,480	42	1,445,480	34	1,445,480	33
資本公積		六(十七)						
3200	資本公積		953,223	27	953,223	22	953,037	21
保留盈餘		六(十八)						
3310	法定盈餘公積		195,549	6	176,103	4	176,103	4
3350	未分配盈餘		37,370	1	194,458	5	153,314	4
其他權益								
3400	其他權益		(51,976)	(1)	19,777	1	3,641	-
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>2,579,646</u>	<u>75</u>	<u>2,789,041</u>	<u>66</u>	<u>2,731,575</u>	<u>62</u>
36XX	非控制權益		<u>5,260</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
3XXX	權益總計		<u>2,584,906</u>	<u>75</u>	<u>2,789,041</u>	<u>66</u>	<u>2,731,575</u>	<u>62</u>
重大或有負債及未認列之合約承		九						
諾								
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 3,451,558</u>	<u>100</u>	<u>\$ 4,248,525</u>	<u>100</u>	<u>\$ 4,430,700</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：方榮照



經理人：黃郁良



會計主管：鄭禎訓





榮創能源科技股份有限公司及子公司
 合併綜合損益表
 民國111年7月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
 (除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	111年7月1日 至9月30日		110年7月1日 至9月30日		111年1月1日 至9月30日		110年1月1日 至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十九)及七	\$ 440,524	100	\$ 920,083	100	\$ 2,010,936	100	\$ 3,445,665	100
5000 營業成本	六(五)								
	(二十三)及七	(442,110)	(101)	(802,971)	(87)	(1,772,636)	(88)	(2,993,907)	(87)
5900 營業毛利(毛損)		(1,586)	(1)	117,112	13	238,300	12	451,758	13
營業費用	六(二十三)								
6100 推銷費用		(41,635)	(9)	(63,870)	(7)	(152,165)	(7)	(197,665)	(6)
6200 管理費用		(53,129)	(12)	(49,387)	(6)	(159,638)	(8)	(149,607)	(4)
6300 研究發展費用		(27,743)	(6)	(21,491)	(2)	(74,060)	(4)	(67,877)	(2)
6450 預期信用減損利益(損失)		(2,335)	(1)	(10,057)	(1)	5,023	-	(8,419)	-
6000 營業費用合計		(124,842)	(28)	(144,805)	(16)	(380,840)	(19)	(423,568)	(12)
6900 營業利益(損失)		(126,428)	(29)	(27,693)	(3)	(142,540)	(7)	28,190	1
營業外收入及支出									
7100 利息收入		2,918	1	1,145	-	6,306	-	3,047	-
7010 其他收入	六(二十)及七	17,269	4	8,366	1	55,545	3	23,894	1
7020 其他利益及損失	六(二十一)	5,755	1	3,352	-	9,029	-	19,773	-
7050 財務成本	六(二十二)	(1,071)	-	(517)	-	(2,169)	-	(2,424)	-
7060 採用權益法認列之關聯企業 及合資損益之份額	六(七)	1,140	-	(3,691)	-	2,265	-	(11,002)	-
7000 營業外收入及支出合計		26,011	6	8,655	1	70,976	3	33,288	1
7900 稅前淨利(淨損)		(100,417)	(23)	(19,038)	(2)	(71,564)	(4)	61,478	2
7950 所得稅(費用)利益	六(二十四)	3,852	1	3,616	1	(1,771)	-	(12,409)	-
8200 本期淨利(淨損)		(\$ 96,565)	(22)	(\$ 15,422)	(1)	(\$ 73,335)	(4)	\$ 49,069	2

(續次頁)



榮創能源科技股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國111年及110年7月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	111年7月1日至9月30日		110年7月1日至9月30日		111年1月1日至9月30日		110年1月1日至9月30日		
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	
其他綜合損益(淨額)										
不重分類至損益之項目										
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	六(六)	(\$ 18,838)	(4)	\$ 1,890	-	(\$ 74,141)	(3)	\$ 43,338	1
8310	不重分類至損益之項目總額		(18,838)	(4)	1,890	-	(74,141)	(3)	43,338	1
後續可能重分類至損益之項目										
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額		583	-	30	-	2,076	-	(1,120)	-
8370	採用權益法認列之關聯企業及合資之其他綜合損益之份額—可能重分類至損益之項目	六(七)	62	-	27	-	312	-	807	-
8360	後續可能重分類至損益之項目總額		645	-	57	-	2,388	-	(313)	-
8300	本期其他綜合利益(損失)之稅後淨額		(\$ 18,193)	(4)	\$ 1,947	-	(\$ 71,753)	(3)	\$ 43,025	1
8500	本期綜合利益(損失)總額		(\$ 114,758)	(26)	(\$ 13,475)	(1)	(\$ 145,088)	(7)	\$ 92,094	3
淨損益歸屬於：										
8610	母公司業主		(\$ 95,825)	(22)	(\$ 15,422)	(1)	(\$ 72,595)	(4)	\$ 49,069	2
8620	非控制權益		(740)	-	-	-	(740)	-	-	-
			(\$ 96,565)	(22)	(\$ 15,422)	(1)	(\$ 73,335)	(4)	\$ 49,069	2
綜合損益總額歸屬於：										
8710	母公司業主		(\$ 114,018)	(26)	(\$ 13,475)	(1)	(\$ 144,348)	(7)	\$ 92,094	3
8720	非控制權益		(740)	-	-	-	(740)	-	-	-
			(\$ 114,758)	(26)	(\$ 13,475)	(1)	(\$ 145,088)	(7)	\$ 92,094	3
每股盈餘(虧損) 六(二十五)										
9750	基本每股盈餘(虧損)		(\$ 0.66)		(\$ 0.10)		(\$ 0.50)		\$ 0.34	
9850	稀釋每股盈餘(虧損)		(\$ 0.66)		(\$ 0.10)		(\$ 0.50)		\$ 0.34	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：方榮熙



經理人：黃郁良



會計主管：鄭禎訓





榮創能源科技股份有限公司及子公司
各年度盈餘變動表
民國111年及110年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	歸屬於本公司之權益											非控制權益	總額
	普通股股本	普通股發行溢價	受贈資產	採用權益法認列關聯企業及合資股權之變動數	已失效認股權	法定盈餘公積	特別盈餘公積	盈餘	未分配盈餘(待彌補虧損)	國外機構財務報表兌換之差異	其他透過損益按公允價值衡量之資產		
110年1月1日至9月30日													
	\$ 1,445,480	\$ 936,594	\$ 5,723	\$ 10,976	\$ 48	\$ 194,720	\$ 45,825	(\$ 64,442)	(\$ 5,547)	\$ 70,408	\$ 2,639,785	\$ -	\$ 2,639,785
本期淨利	-	-	-	-	-	-	-	49,069	-	-	49,069	-	49,069
本期其他綜合損益	六(六)	-	-	-	-	-	-	-	(313)	43,338	43,025	-	43,025
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	49,069	(313)	43,338	92,094	-	92,094
109年度盈餘指撥及分配：	六(十八)												
法定盈餘公積彌補虧損	-	-	-	-	-	(18,617)	-	18,617	-	-	-	-	-
特別盈餘公積迴轉	-	-	-	-	-	-	(45,825)	45,825	-	-	-	-	-
發放逾期未領取現金股利	-	-	(9)	-	-	-	-	-	-	-	(9)	-	(9)
採權益法認列關聯企業之變動數	六(七)	-	-	(295)	-	-	-	-	-	-	(295)	-	(295)
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	六(六)	-	-	-	-	-	-	104,245	-	(104,245)	-	-	-
110年9月30日餘額	\$ 1,445,480	\$ 936,594	\$ 5,714	\$ 10,681	\$ 48	\$ 176,103	\$ -	\$ 153,314	(\$ 5,860)	\$ 9,501	\$ 2,731,575	\$ -	\$ 2,731,575
111年1月1日至9月30日													
	\$ 1,445,480	\$ 936,594	\$ 5,900	\$ 10,681	\$ 48	\$ 176,103	\$ -	\$ 194,458	(\$ 5,630)	\$ 25,407	\$ 2,789,041	\$ -	\$ 2,789,041
本期淨利	-	-	-	-	-	-	-	(72,595)	-	-	(72,595)	(740)	(73,335)
本期其他綜合損益	六(六)	-	-	-	-	-	-	-	2,388	(74,141)	(71,753)	-	(71,753)
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	(72,595)	2,388	(74,141)	(144,348)	(740)	(145,088)
110年度盈餘指撥及分配：	六(十八)												
提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	19,446	-	(19,446)	-	-	-	-	-
現金股利	-	-	-	-	-	-	-	(65,047)	-	-	(65,047)	-	(65,047)
非控制權益增加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,000	6,000
111年9月30日餘額	\$ 1,445,480	\$ 936,594	\$ 5,900	\$ 10,681	\$ 48	\$ 195,549	\$ -	\$ 37,370	(\$ 3,242)	(\$ 48,734)	\$ 2,579,646	\$ 5,260	\$ 2,584,906

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：方榮熙



經理人：黃郁良



會計主管：鄭禎訓





榮創能源科技股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國111年及110年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
營業活動之現金流量		
本期稅前(淨損)淨利	(\$ 71,564)	\$ 61,478
調整項目		
不影響現金流量之收益費損項目		
折舊費用	六(二十三) 146,668	145,506
攤銷費用	六(十)(二十三) 19,792	19,317
預期信用減損(利益)損失	(5,023)	8,419
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債損失(利益)	六(二)(二十一) 21,477	(3,258)
利息費用	六(二十二) 2,169	2,424
利息收入	(6,306)	(3,047)
股利收入	六(二十一) (3,075)	(219)
採用權益法認列之關聯企業(利益)損失之份額	六(七) (2,265)	11,002
處分不動產、廠房及設備利益	六(二十一) -	(6,645)
不動產、廠房及設備轉列費用數	553	-
不動產、廠房及設備減損損失	六(八)(十一)(二十一) 6,197	-
廉價購買利益	六(二十) -	(1,612)
租賃修改利益	六(九)(二十一) -	(3)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	(3,998)	4,977
應收票據	3,700	(4,713)
應收帳款	494,317	436,471
應收帳款—關係人	151,225	(165,763)
其他應收款	22,211	(15,700)
存貨	156,612	58,867
預付款項	772	(5,391)
其他流動資產—其他	(270)	(470)
與營業活動相關之負債之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動	(10,840)	(4,625)
合約負債—流動	214	(990)
應付帳款	(554,130)	80,380
應付帳款—關係人	(12,394)	(4,252)
其他應付款	(95,983)	(43,454)
其他應付款項—關係人	(343)	(15,830)
其他流動負債—其他	17,514	3,049
淨確定福利義務	(766)	(794)
營運產生之現金流入	276,464	555,124
收取之利息	5,677	2,802
收取之股利	7,503	1,622
支付之利息	(2,015)	(2,637)
退還之所得稅	-	187
支付之所得稅	(12,644)	(88)
營業活動之淨現金流入	274,985	557,010

(續次頁)



榮創能源科技股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國111年及110年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
投資活動之現金流量		
按攤銷後成本衡量之金融資產—流動減少	\$ -	\$ 800
取得透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融 資產—非流動	(65,022)	-
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融 資產—非流動	-	184,245
取得採用權益法之投資	-	(879)
取得不動產、廠房及設備	(53,297)	(90,367)
處分不動產、廠房及設備	-	6,645
取得無形資產	(16,608)	(17,336)
其他非流動資產—其他減少	5,031	2,023
投資活動之淨現金(流出)流入	(129,896)	85,131
籌資活動之現金流量		
短期借款淨減少	(52,003)	(318,024)
租賃本金償還	(2,259)	(1,618)
非控制權益增加數	6,000	-
籌資活動之淨現金流出	(48,262)	(319,642)
匯率變動對現金及約當現金之影響	1,983	1,513
本期現金及約當現金增加數	98,810	324,012
期初現金及約當現金餘額	1,403,063	1,045,043
期末現金及約當現金餘額	\$ 1,501,873	\$ 1,369,055

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：方榮熙



經理人：黃郁良



會計主管：鄭禎訓





榮創能源科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 111 年及 110 年第三季

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

榮創能源科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 88 年 10 月 2 日於中華民國設立，原名先進開發光電股份有限公司，於民國 99 年 7 月 14 日奉主管機關核准更名為榮創能源科技股份有限公司，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為發光二極體之研發、測試、製造及銷售暨其原料及半成品之進出口及買賣。本公司股票自民國 103 年 7 月 9 日起於臺灣證券交易所掛牌交易。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 111 年 11 月 7 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 111 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第3號之修正「對觀念架構之索引」	民國111年1月1日
國際會計準則第16號之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	民國111年1月1日
國際會計準則第37號之修正「虧損性合約—履行合約之成本」	民國111年1月1日
2018-2020週期之年度改善	民國111年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 112 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號之修正「會計政策之揭露」	民國112年1月1日
國際會計準則第8號之修正「會計估計之定義」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	民國112年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第16號之修正「售後租回中之租賃負債」	民國113年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國112年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國 110 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 110 年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。

(2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

(3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利資產。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 本合併財務報告之編製原則與民國 110 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日	
榮創能源 科技股份有限公司	榮律股份有限 公司(榮律)	電子材料 買賣	-	-	100%	註1
榮創能源 科技股份有限公司	Advanced Optoelectronic Technology Holding Ltd. (Advanced)	對各種事 業之投資	100%	100%	100%	
榮創能源 科技股份有限公司	榮諭科技股份有 限公司(榮諭)	電子零組 件製造及 銷售	80%	-	-	註2
Advanced	AOT Holding Ltd.	對各種事 業之投資	100%	100%	100%	
AOT Holding Ltd.	展晶科技(深圳) 有限公司(展晶)	新型電子 元器件、 電子產品 的技術開 發、批 發、進出 口及相關 配套業務	100%	100%	100%	

註 1：榮律股份有限公司已於民國 110 年 5 月 28 日註銷，並於民國 110 年 10 月 8 日解散清算完結。

註 2：榮諭科技股份有限公司係於民國 111 年 7 月 25 日設立之子公司。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。
5. 重大限制：無此情形。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情形。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 110 年度合併財務報告附註五。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
庫存現金及零用金	\$ 20	\$ 33	\$ 33
支票存款及活期存款	289,228	329,990	429,022
定期存款	<u>1,212,625</u>	<u>1,073,040</u>	<u>940,000</u>
	<u>\$ 1,501,873</u>	<u>\$ 1,403,063</u>	<u>\$ 1,369,055</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債

<u>資 產 項 目</u>	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
衍生工具			
-遠期外匯合約	\$ 6,071	\$ 1,769	\$ 410
-匯率交換合約	<u>-</u>	<u>304</u>	<u>1,036</u>
	<u>\$ 6,071</u>	<u>\$ 2,073</u>	<u>\$ 1,446</u>
非流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
非上市、上櫃、興櫃股票	\$ 40,619	\$ 40,619	\$ 40,619
評價調整	<u>(40,619)</u>	<u>(40,619)</u>	<u>(40,619)</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

負債項目	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
流動項目：			
持有供交易之金融負債			
衍生工具			
-遠期外匯合約	(\$ 14,542)	(\$ 3,905)	(\$ 5,161)

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債認列於損益之明細如下：

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產及持有供交易之金融負債		
衍生工具	(\$ 8,924)	(\$ 881)
	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產及持有供交易之金融負債		
衍生工具	(\$ 21,477)	\$ 3,258

2. 本集團承作未適用避險會計之衍生金融資產及負債之交易及合約資訊說明如下：

衍生金融資產(負債)	111年9月30日		契約期間
	(名目本金)	(仟元)	
流動項目：			
遠期外匯合約			
賣美金買新台幣	美金	9,000	111/06/30~112/02/02
賣美金買日幣	日幣	26,200	111/08/29~111/11/08
賣人民幣買新台幣	人民幣	2,000	111/05/30~111/10/25
賣人民幣買美金	人民幣	31,800	111/04/29~112/02/22
		110年12月31日	
		合約金額	
衍生金融資產(負債)	(名目本金)	(仟元)	契約期間
流動項目：			
遠期外匯合約			
賣美金買新台幣	美金	14,000	110/09/29~111/03/23
賣美金買日幣	日幣	40,800	110/11/24~111/03/08
賣人民幣買新台幣	人民幣	21,300	110/09/10~111/05/25
賣人民幣買美金	人民幣	35,900	110/08/12~111/06/17
匯率交換合約			
賣日幣買新台幣	日幣	200,000	110/12/27~111/01/21

110年9月30日

衍生金融資產(負債)	合約金額		契約期間
	(名目本金)	(仟元)	
流動項目：			
遠期外匯合約			
賣美金買新台幣	美金	15,470	110/05/28~111/01/25
賣美金買日幣	日幣	23,000	110/07/14~110/11/22
賣人民幣買新台幣	人民幣	10,570	110/07/06~110/02/25
賣人民幣買美金	人民幣	51,900	110/04/14~111/02/18
匯率交換合約			
賣日幣買新台幣	日幣	21,600	110/09/17~110/10/22

本集團簽訂之遠期外匯交易係預售遠期交易，係為規避外銷價款之匯率風險；匯率交換合約係以固定匯率進行貨幣交換，為滿足資金調度所需，惟未適用避險會計。

3. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(三) 應收票據及帳款

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
應收票據	\$ 8	\$ 3,708	\$ 6,868
應收帳款	\$ 463,077	\$ 957,394	\$ 959,600
減：備抵損失	(5,998)	(8,667)	(13,737)
	\$ 457,079	\$ 948,727	\$ 945,863
應收帳款-關係人	\$ 153,970	\$ 305,195	\$ 476,344
減：備抵損失	(909)	(3,153)	(2,798)
	\$ 153,061	\$ 302,042	\$ 473,546

1. 應收票據及帳款(含關係人)之帳齡分析如下：

	111年9月30日		110年12月31日	
	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 564,439	\$ 8	\$ 1,218,054	\$ 3,708
逾期30天內	30,919	-	27,039	-
逾期31-60天	10,860	-	17,496	-
逾期61-90天	10,829	-	-	-
	\$ 617,047	\$ 8	\$ 1,262,589	\$ 3,708

	110年9月30日	
	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 1,388,791	\$ 6,868
逾期30天內	41,542	-
逾期31-60天	5,611	-
	<u>\$ 1,435,944</u>	<u>\$ 6,868</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

- 民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之應收票據及帳款(含關係人)餘額均為客戶合約所產生，另於民國 110 年 1 月 1 日客戶合約之應收款(含關係人)餘額及備抵損失分別為\$1,695,089 及\$8,178。
- 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據及帳款(含關係人)於民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$610,148、\$1,254,477 及\$1,426,277。
- 民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，本集團應收帳款轉列催收款(表列其他非流動資產)之金額皆為\$483,978，業已全數提列備抵損失；民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，催收款(表列其他非流動資產)提列之備抵損失皆為\$0。
- 本集團為提高部分客戶之信用額度，故取得部分客戶之擔保信用狀及保證金。
- 相關應收票據及帳款(含關係人)信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(四)金融資產移轉

本公司於民國 109 年 11 月 3 日與台北富邦銀行簽訂應收帳款讓售合約，依合約規定本公司無須承擔該些已移轉應收帳款無法回收之風險，僅須負擔因商業糾紛所造成之損失，且本公司對於該些已移轉應收帳款並無任何持續參與，因此本公司除列該些讓售之應收帳款，其尚未到期之相關資訊如下：

單位：仟元

111年9月30日					
讓售對象	讓售應收		已預支金額	尚可 預支金額	已預支金額之 利率區間
	帳款金額	除列金額			
台北富邦銀行	美金 3,539	美金 3,539	美金 3,008	美金 —	3.38%~4.63%

110年12月31日					
讓售對象	讓售應收		已預支金額	尚可 預支金額	已預支金額之 利率區間
	帳款金額	除列金額			
台北富邦銀行	美金 7,185	美金 7,185	美金 6,034	美金 —	0.67%~0.85%

110年9月30日

讓售對象	讓售應收		已預支金額	尚可	已預支金額之
	帳款金額	除列金額		預支金額	利率區間
台北富邦銀行	美金 7,129	美金 7,129	美金 5,703	美金 —	0.69%

民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，本公司讓售之應收帳款分別計有 \$16,847、\$31,865 及 \$39,710 之保留款，已轉列其他應收款。

(五) 存貨

	111年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面價值
原物料	\$ 73,265	(\$ 41,310)	\$ 31,955
在製品	79,740	(36,498)	43,242
製成品	144,195	(62,755)	81,440
商品存貨	10,307	(5,515)	4,792
	<u>\$ 307,507</u>	<u>(\$ 146,078)</u>	<u>\$ 161,429</u>
	110年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面價值
原物料	\$ 88,143	(\$ 27,371)	\$ 60,772
在製品	141,509	(17,226)	124,283
製成品	140,630	(34,884)	105,746
商品存貨	34,333	(7,093)	27,240
	<u>\$ 404,615</u>	<u>(\$ 86,574)</u>	<u>\$ 318,041</u>
	110年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面價值
原物料	\$ 97,984	(\$ 28,910)	\$ 69,074
在製品	116,942	(28,027)	88,915
製成品	162,404	(41,685)	120,719
商品存貨	30,056	(3,851)	26,205
	<u>\$ 407,386</u>	<u>(\$ 102,473)</u>	<u>\$ 304,913</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 390,791	\$ 785,950
閒置產能損失	22,025	6,847
跌價損失	30,944	15,575
出售下腳收入	(1,650)	(5,401)
	<u>\$ 442,110</u>	<u>\$ 802,971</u>
	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 1,668,525	\$ 2,977,741
閒置產能損失	53,086	18,068
跌價損失	59,774	14,974
出售下腳收入	(8,749)	(16,876)
	<u>\$ 1,772,636</u>	<u>\$ 2,993,907</u>

(六) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
非流動項目：			
權益工具			
上市櫃公司股票	\$ 165,549	\$ 114,218	\$ 114,218
非上市櫃公司股票	13,691	-	-
評價調整	(48,734)	25,407	9,501
	<u>\$ 130,506</u>	<u>\$ 139,625</u>	<u>\$ 123,719</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益工具投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之公允價值分別為\$130,506、\$139,625 及\$123,719。
2. 本集團於民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因公司營運規劃考量，出售公允價值為\$184,245 之權益工具投資，累積處分利益為\$104,245。
3. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>		
<u> 衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公允		
價值變動	(\$ 18,838)	\$ 1,890
認列於損益之股利收入		
於本期期末仍持有者	<u>\$ 3,075</u>	<u>\$ 219</u>

	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>		
<u>衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公允		
價值變動	(\$ 74,141)	\$ 43,338
累積利益因除列轉列保留盈餘	\$ -	\$ 104,245
認列於損益之股利收入		
於本期期末仍持有者	\$ 3,075	\$ 219

4. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(七) 採用權益法之投資—關聯企業

1. 變動表及明細如下：

	111年		110年	
1月1日	\$	11,257	\$	17,167
增加採用權益法之投資		-		879
廉價購買利益		-		1,612
採用權益法之投資損益份額		2,265	(11,002)
採用權益法之投資盈餘分派	(4,428)	(1,403)
資本公積-未依持股比例變動		-	(295)
其他權益變動		312		807
9月30日	\$	9,406	\$	7,765

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
ELUX, Inc. (ELUX)	\$ 24,953	\$ 24,953	\$ 24,437
安慶新凱榮光電材料科技 有限公司(安慶新凱榮)	4,578	5,252	3,323
廣東凱創顯示科技有限公司 (廣東凱創)	4,828	6,005	4,958
累計減損	(24,953)	(24,953)	(24,953)
	\$ 9,406	\$ 11,257	\$ 7,765

(1) 本公司於民國 107 年 7 月 26 日參與 ELUX, Inc. 之現金增資計 \$60,920 取得 25% 之股權，並於民國 109 年 3 月 1 日參與現金增資計 \$30,268，累計取得 32% 之股權；因未依持股比例認購新股，使得投資之股權淨值發生增減而調減保留盈餘 \$18,344；另 ELUX, Inc. 於民國 109 年 4 月現金增資發行新股，本公司未參與增資致持股比例由 32% 下降至 27.87%，因未依持股比例認購新股，使得投資之股權淨值發生增減而調增資本公積 \$10,976；另 ELUX, Inc. 於民國 110 年 1 月因員工行使認股權致本公司持股比例由 27.87% 下降至 25.94%，使得投資之股權淨值發生增減而調減資本公積 \$295。

- (2)本公司於民國 109 年 3 月 19 日參與安慶新凱榮光電材料科技有限公司之現金增資計\$4,337，並取得 20%之股權。
- (3)本公司之子公司-展晶科技(深圳)有限公司於民國 110 年 2 月 4 日參與廣東凱創顯示科技有限公司之現金增資計\$879，並取得 20%之股權。
- (4)ELUX, Inc. 因營運不佳，顯示投資價值確已減損，故本公司於民國 108 年度認列\$24,953 之減損損失。本集團對 ELUX, Inc. 之損失份額等於本集團在 ELUX, Inc. 之權益，故本集團停止認列進一步損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日未認列損失份額為\$21,897。截至民國 111 年 9 月 30 日止，累積未認列損失份額為\$25,014。

2. 採用權益法認列之關聯企業損益之份額：

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
ELUX	\$ -	(\$ 3,829)
安慶新凱榮	600	(1,243)
廣東凱創	<u>540</u>	<u>1,381</u>
	<u>\$ 1,140</u>	<u>(\$ 3,691)</u>
	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
ELUX	\$ -	(\$ 14,384)
安慶新凱榮	(822)	(537)
廣東凱創	<u>3,087</u>	<u>3,919</u>
	<u>\$ 2,265</u>	<u>(\$ 11,002)</u>

3. 本集團個別不重大關聯企業之帳面金額及其經營結果之份額彙總如下：

民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，本集團個別不重大關聯企業之帳面金額分別為\$9,406、\$11,257 及\$7,765。

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
本期淨損	\$ 1,140	(\$ 3,691)
其他綜合損益(稅後淨額)	<u>62</u>	<u>27</u>
本期綜合損益總額	<u>\$ 1,202</u>	<u>(\$ 3,664)</u>
	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
本期淨損	\$ 2,265	(\$ 11,002)
其他綜合損益(稅後淨額)	<u>312</u>	<u>807</u>
本期綜合損益總額	<u>\$ 2,577</u>	<u>(\$ 10,195)</u>

4. 本集團持有之採用權益法之投資，皆係依被投資公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表評價認列。

(八) 不動產、廠房及設備

	111年						
	土地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	其他設備	未完工程 及待驗設備	合計
1月1日							
成本	\$ 160,357	\$ 766,401	\$ 1,964,997	\$ 74,504	\$ 280,221	\$ 48,818	\$ 3,295,298
累計折舊及減損	-	(368,259)	(1,712,795)	(54,408)	(244,868)	-	(2,380,330)
	<u>\$ 160,357</u>	<u>\$ 398,142</u>	<u>\$ 252,202</u>	<u>\$ 20,096</u>	<u>\$ 35,353</u>	<u>\$ 48,818</u>	<u>\$ 914,968</u>
1月1日	\$ 160,357	\$ 398,142	\$ 252,202	\$ 20,096	\$ 35,353	\$ 48,818	\$ 914,968
增添	-	-	-	-	-	69,085	69,085
重分類(註)	-	9,862	60,233	503	9,902	(81,283)	(783)
折舊費用	-	(37,961)	(72,639)	(5,342)	(28,345)	-	(144,287)
減損損失	-	-	(6,197)	-	-	-	(6,197)
淨兌換差額	-	-	5	11	175	12	203
9月30日	<u>\$ 160,357</u>	<u>\$ 370,043</u>	<u>\$ 233,604</u>	<u>\$ 15,268</u>	<u>\$ 17,085</u>	<u>\$ 36,632</u>	<u>\$ 832,989</u>
9月30日							
成本	\$ 160,357	\$ 776,262	\$ 1,899,117	\$ 74,822	\$ 290,357	\$ 36,632	\$ 3,237,547
累計折舊及減損	-	(406,219)	(1,665,513)	(59,554)	(273,272)	-	(2,404,558)
	<u>\$ 160,357</u>	<u>\$ 370,043</u>	<u>\$ 233,604</u>	<u>\$ 15,268</u>	<u>\$ 17,085</u>	<u>\$ 36,632</u>	<u>\$ 832,989</u>

110年

	土地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	其他設備	未完工程 及待驗設備	合計
1月1日							
成本	\$ 160,357	\$ 756,024	\$ 2,014,692	\$ 67,273	\$ 290,222	\$ 87,748	\$ 3,376,316
累計折舊及減損	-	(317,752)	(1,736,911)	(46,448)	(265,558)	-	(2,366,669)
	<u>\$ 160,357</u>	<u>\$ 438,272</u>	<u>\$ 277,781</u>	<u>\$ 20,825</u>	<u>\$ 24,664</u>	<u>\$ 87,748</u>	<u>\$ 1,009,647</u>
1月1日	\$ 160,357	\$ 438,272	\$ 277,781	\$ 20,825	\$ 24,664	\$ 87,748	\$ 1,009,647
增添	-	-	-	-	-	115,411	115,411
重分類(註)	-	5,117	60,068	7,281	30,014	(113,722)	(11,242)
折舊費用	-	(37,884)	(81,923)	(5,941)	(18,173)	-	(143,921)
淨兌換差額	-	-	(1)	(4)	(60)	(12)	(77)
9月30日	<u>\$ 160,357</u>	<u>\$ 405,505</u>	<u>\$ 255,925</u>	<u>\$ 22,161</u>	<u>\$ 36,445</u>	<u>\$ 89,425</u>	<u>\$ 969,818</u>
9月30日							
成本	\$ 160,357	\$ 761,142	\$ 1,948,651	\$ 74,488	\$ 273,318	\$ 89,425	\$ 3,307,381
累計折舊及減損	-	(355,637)	(1,692,726)	(52,327)	(236,873)	-	(2,337,563)
	<u>\$ 160,357</u>	<u>\$ 405,505</u>	<u>\$ 255,925</u>	<u>\$ 22,161</u>	<u>\$ 36,445</u>	<u>\$ 89,425</u>	<u>\$ 969,818</u>

註：民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日重分類係轉出至無形資產及費用化。

1. 上述不動產、廠房及設備均屬供自用之資產。

2. 本集團未有將不動產、廠房及設備提供質押及利息資本化之情形。

(九)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、房屋及機器設備，租賃合約之期間通常介於 1 至 5 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 本集團承租之機器設備之租賃期間不超過 12 個月及承租屬低價值之標的資產為機器設備，並未列入使用權資產。
3. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	111年9月30日		
	成本	累計折舊	帳面金額
土地	\$ 3,160	(\$ 439)	\$ 2,721
房屋	36,107	(1,682)	34,425
	<u>\$ 39,267</u>	<u>(\$ 2,121)</u>	<u>\$ 37,146</u>

	110年12月31日		
	成本	累計折舊	帳面金額
土地	\$ 2,121	(\$ 1,768)	\$ 353
房屋	2,063	(1,111)	952
	<u>\$ 4,184</u>	<u>(\$ 2,879)</u>	<u>\$ 1,305</u>

	110年9月30日		
	成本	累計折舊	帳面金額
土地	\$ 2,121	(\$ 1,503)	\$ 618
房屋	3,679	(2,439)	1,240
	<u>\$ 5,800</u>	<u>(\$ 3,942)</u>	<u>\$ 1,858</u>

	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
	折舊費用	折舊費用
土地	\$ 792	\$ 795
房屋	1,589	790
	<u>\$ 2,381</u>	<u>\$ 1,585</u>

4. 本集團於民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產之增添分別為 \$38,184 及 \$1,160。
5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 100	\$ 14
屬短期租賃合約之費用	-	60
屬低價值資產租賃之費用	164	154

	111年1月1日至9月30日		110年1月1日至9月30日	
<u>影響當期損益之項目</u>				
租賃負債之利息費用	\$	143	\$	43
屬短期租賃合約之費用		810		904
屬低價值資產租賃之費用		372		517
租賃修改利益		-		3

6. 本集團於民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為 \$3,584 及 \$3,082。

(十) 無形資產

	111年		
	權利金	電腦軟體	合計
1月1日			
成本	\$ 107,611	\$ 69,745	\$ 177,356
累計攤銷	(87,423)	(55,775)	(143,198)
	<u>\$ 20,188</u>	<u>\$ 13,970</u>	<u>\$ 34,158</u>
1月1日	\$ 20,188	\$ 13,970	\$ 34,158
重分類	-	230	230
攤銷費用	(15,141)	(4,651)	(19,792)
9月30日	<u>\$ 5,047</u>	<u>\$ 9,549</u>	<u>\$ 14,596</u>
9月30日			
成本	\$ 107,611	\$ 69,975	\$ 177,586
累計攤銷	(102,564)	(60,426)	(162,990)
	<u>\$ 5,047</u>	<u>\$ 9,549</u>	<u>\$ 14,596</u>
	110年		
	權利金	電腦軟體	合計
1月1日			
成本	\$ 107,611	\$ 58,503	\$ 166,114
累計攤銷	(67,234)	(49,840)	(117,074)
	<u>\$ 40,377</u>	<u>\$ 8,663</u>	<u>\$ 49,040</u>
1月1日	\$ 40,377	\$ 8,663	\$ 49,040
重分類	-	11,058	11,058
攤銷費用	(15,142)	(4,175)	(19,317)
9月30日	<u>\$ 25,235</u>	<u>\$ 15,546</u>	<u>\$ 40,781</u>
9月30日			
成本	\$ 107,611	\$ 69,560	\$ 177,171
累計攤銷	(82,376)	(54,014)	(136,390)
	<u>\$ 25,235</u>	<u>\$ 15,546</u>	<u>\$ 40,781</u>

無形資產攤銷明細如下：

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
營業成本	\$ 103	\$ 75
推銷費用	5,047	5,047
管理費用	1,178	1,576
研究發展費用	209	208
	<u>\$ 6,537</u>	<u>\$ 6,906</u>
	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
營業成本	\$ 305	\$ 225
推銷費用	15,141	15,142
管理費用	3,721	3,464
研究發展費用	625	486
	<u>\$ 19,792</u>	<u>\$ 19,317</u>

(十一) 非金融資產減損

本集團民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日所認列之減損損失計 \$6,197，明細如下：

	111年1月1日至9月30日	
	認列於當期損益	認列於其他綜合損益
減損損失－機器設備	<u>\$ 6,197</u>	<u>\$ -</u>

(十二) 短期借款

借款性質	110年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	<u>\$ 52,003</u>	0.60%	-
借款性質	110年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	<u>\$ 125,371</u>	0.60%~0.69%	-

1. 民國 111 年 9 月 30 日無此情形。

2. 於民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列於損益之利息費用分別為 \$0、\$284、\$76 及 \$1,813。

(十三) 其他應付款

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
應付薪資及獎金	\$ 80,217	\$ 127,685	\$ 97,268
應付股利	65,047	-	-
應付委外加工費	34,287	59,987	55,807
應付設備款	45,869	30,081	65,520
應付勞健保及退休金	18,109	18,468	18,978
應付佣金	13,835	21,684	22,786
應付權利金	11,012	39,720	40,104
其他	52,736	55,089	58,724
	<u>\$ 321,112</u>	<u>\$ 352,714</u>	<u>\$ 359,187</u>

(十四) 長期應付票據及款項

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
應付權利金	\$ -	\$ 16,608	\$ 16,840
減：一年內到期部分	-	(16,608)	(16,840)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

本集團於民國 106 年度與國外廠商簽訂螢光粉權利授權合約，合約期限為 5.5 年，本集團依約應於各年度支付銷貨金額一定比例之權利金及銷售數量達標之權利金。

(十五) 退休金

- (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於臺灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2) 民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本皆為 \$0。
- (3) 本公司於民國 112 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$1,033。

2. (1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2)有關大陸子公司，按中華人民共和國規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比例提撥養老保險金。每位員工之退休金由當地政府管理統籌安排，子公司除按月提撥外，無進一步義務。
- (3)民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$7,949、\$7,487、\$22,901 及 \$22,453。

(十六)股本

1. 截至民國 111 年 9 月 30 日，本公司額定資本額為 \$2,400,000，實收資本額為 \$1,445,480，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。
2. 本公司普通股期初與期末流通在外股數(仟股)調節如下：

	111年	110年
1月1日(即9月30日)	144,548	144,548

(十七)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額 10% 為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十八)保留盈餘

1. 依本公司章程規定，每年決算如有盈餘，於完納稅捐外，應先彌補以往年度虧損，次提撥 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積累積已達資本總額時，不在此限；並依證交法第 41 條規定提列或迴轉特別盈餘公積，如尚有盈餘，連同上年度累積未分配盈餘由董事會擬定分配議案提請股東會議定之。
2. 本公司視未來發展及成長階段，健全財務結構及保障股東權益，股利發放政策採現金及股票搭配方式，其中股票股利佔全部股利之比例不超過二分之一為原則，但得視營運狀況調整上述比例。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25% 之部分為限。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

5. 本公司於民國 111 年 6 月 29 日經股東會決議通過民國 110 年度盈餘分配案如下：

	110年度	
	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 19,446	
現金股利	65,047	\$ 0.45

6. 本公司於民國 110 年 7 月 20 日經股東會決議通過民國 109 年度虧損撥補議案，迴轉特別盈餘公積 \$45,825 及以法定盈餘公積彌補虧損 \$18,617。

(十九) 營業收入

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
客戶合約之收入	\$ 440,524	\$ 920,083
	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
客戶合約之收入	\$ 2,010,936	\$ 3,445,665

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於於某一時點移轉之商品，收入可細分為下列地理區域：

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
外部客戶合約收入		
中國	\$ 353,657	\$ 752,315
台灣	15,745	51,896
越南	25,014	22,721
香港	23,252	42,785
美國	15,263	25,007
韓國	4,839	12,950
其他	2,754	12,409
	<u>\$ 440,524</u>	<u>\$ 920,083</u>
	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
外部客戶合約收入		
中國	\$ 1,572,032	\$ 2,935,660
台灣	120,707	156,895
越南	99,474	84,013
香港	97,293	125,625
美國	65,310	67,994
韓國	29,163	43,678
其他	26,957	31,800
	<u>\$ 2,010,936</u>	<u>\$ 3,445,665</u>

2. 合約負債

本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>	<u>110年1月1日</u>
合約負債：				
銷售合約	\$ <u>277</u>	\$ <u>63</u>	\$ <u>4</u>	\$ <u>994</u>

(二十) 其他收入

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
租金收入	\$ 438	\$ 302
政府補助收入	8	-
股利收入	3,075	219
其他收入	13,748	7,845
	\$ <u>17,269</u>	\$ <u>8,366</u>
	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
租金收入	\$ 1,333	\$ 915
政府補助收入	30	8,104
廉價購買利益	-	1,612
股利收入	3,075	219
其他收入	51,107	13,044
	\$ <u>55,545</u>	\$ <u>23,894</u>

(二十一) 其他利益及損失

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
外幣兌換利益	\$ 14,679	\$ 4,233
透過損益按公允價值衡量 之金融資產及負債損失	(8,924)	(881)
	\$ <u>5,755</u>	\$ <u>3,352</u>
	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
外幣兌換利益	\$ 36,703	\$ 9,874
透過損益按公允價值衡量 之金融資產及負債(損失) 利益	(21,477)	3,258
不動產、廠房及設備減損 損失	(6,197)	-
處分不動產、廠房及設備 利益	-	6,645
租賃修改利益	-	3
什項支出	-	(7)
	\$ <u>9,029</u>	\$ <u>19,773</u>

	111年1月1日至9月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 295,902	\$ 149,353	\$ 445,255
勞健保費用	32,130	13,109	45,239
退休金費用	13,775	9,126	22,901
其他用人費用	29,427	10,290	39,717
折舊費用	117,917	28,751	146,668
攤銷費用	305	19,487	19,792

	110年1月1日至9月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 318,712	\$ 149,757	\$ 468,469
勞健保費用	33,639	13,526	47,165
退休金費用	14,592	7,861	22,453
其他用人費用	31,544	9,167	40,711
折舊費用	122,887	22,619	145,506
攤銷費用	225	19,092	19,317

1. 依本公司章程規定，本公司年度如有獲利，應提撥員工酬勞不低於5%，董事酬勞不高於0.1%，但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。

2. 本公司員工及董事酬勞估列如下：

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
員工酬勞	(\$ 1,443)	\$ 104
董事酬勞	(29)	-
	(\$ 1,472)	\$ 104
	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
員工酬勞	\$ -	\$ 3,691
董事酬勞	-	40
	\$ -	\$ 3,731

上述金額帳列薪資費用科目。

本公司民國111年7月1日至9月30日暨民國111年1月1日至9月30日為稅後淨損，故未估列員工及董事酬勞。

3. 經董事會決議之民國110年度員工酬勞\$5,700及董事酬勞\$100與民國110年度財務報告認列之員工酬勞\$5,346及董事酬勞\$107之差異為低估\$347，視為會計估計變動，調整於民國111年度之損益。民國110年度員工酬勞採現金之方式發放。

本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十四) 所得稅

1. 所得稅費用(利益)

所得稅費用組成部分：

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ -	\$ -
以前年度所得稅低(高)估數	32	-
當期所得稅總額	32	-
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(3,884)	(3,616)
所得稅利益	(\$ 3,852)	(\$ 3,616)
	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ -	\$ 12,449
未分配盈餘加徵	5,498	-
以前年度所得稅低(高)估數	36	(221)
當期所得稅總額	5,534	12,228
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(3,763)	181
所得稅費用	\$ 1,771	\$ 12,409

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 108 年度。

(二十五) 每股盈餘(虧損)

	<u>111年7月1日至9月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (元)</u>
基本每股虧損(註)			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 95,825)	144,548	(\$ 0.66)
		<u>110年7月1日至9月30日</u>	
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (元)</u>
基本每股虧損(註)			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 15,422)	144,548	(\$ 0.10)

	111年1月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
基本每股虧損(註)			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 72,595)	144,548	(\$ 0.50)
	110年1月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 49,069	144,548	\$ 0.34
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 49,069	144,548	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	153	
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 49,069	144,701	\$ 0.34
加潛在普通股之影響			

註：本集團民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日為稅後淨損，無具稀釋作用之潛在普通股之影響。

(二十六) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 69,085	\$ 115,411
加：期初應付設備款	30,081	40,476
減：期末應付設備款	(45,869)	(65,520)
本期支付現金	\$ 53,297	\$ 90,367

	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
購置無形資產	\$ -	\$ -
加：期初應付權利金	16,608	17,088
期初長期應付票據及款項	-	17,088
減：期末應付權利金	-	(16,840)
本期支付現金	\$ 16,608	\$ 17,336

2. 不影響現金流量之籌資活動：

	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
已宣告未發放之現金股利	\$ 65,047	\$ -

(二十七) 來自籌資活動之負債之變動

	111年		
	短期借款	租賃負債	來自籌資活動之負債總額
1月1日	\$ 52,003	\$ 1,319	\$ 53,322
短期借款淨減少	(52,003)	-	(52,003)
租賃本金償還	-	(2,259)	(2,259)
其他非現金之變動	-	38,224	38,224
9月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 37,284</u>	<u>\$ 37,284</u>

	110年		
	短期借款	租賃負債	來自籌資活動之負債總額
1月1日	\$ 439,452	\$ 2,428	\$ 441,880
短期借款淨減少	(318,024)	-	(318,024)
租賃本金償還	-	(1,618)	(1,618)
其他非現金之變動	3,943	1,071	5,014
9月30日	<u>\$ 125,371</u>	<u>\$ 1,881</u>	<u>\$ 127,252</u>

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團關係
鴻海精密工業股份有限公司 (鴻海)	對本集團具重大影響之個體 (對本公司採權益法評價之 投資公司)
鴻富泰精密電子(煙台)有限公司 (鴻富泰煙台)	對本集團具重大影響之個體 (對本公司採權益法評價之 投資公司之合併個體)
昆山富成科精密電子有限公司 (昆山富成科)	"
Sharp Corporation (Sharp)	其他關係人 (主要股東相同)
Sharp Hong Kong Limited. (SHK)	"
Sharp Manufacturing Corporation (M) Sdn. Bhd. (SMM)	"
南京夏普電子有限公司 (南京夏普)	"
光鎡科技股份有限公司 (光鎡科技)	其他關係人 (本公司董事長為該公司董 事)
超視界顯示技術有限公司(SDP超視界) (原名超視堺國際科技(廣州)有限公司)	其他關係人(對本集團具重 大影響之個體採權益法評價 之投資公司)
ELUX, Inc.	關聯企業—本公司採權益法 評價之被投資公司

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
商品銷售：		
— 對本集團具重大影響之個體		
鴻海	\$ 44,620	\$ 74,184
— 其他關係人	<u>38,626</u>	<u>72,496</u>
	<u>\$ 83,246</u>	<u>\$ 146,680</u>
	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
商品銷售：		
— 對本集團具重大影響之個體		
鴻海	\$ 228,785	\$ 202,403
— 其他關係人	<u>187,994</u>	<u>255,485</u>
	<u>\$ 416,779</u>	<u>\$ 457,888</u>

除無相關同類交易可循，其交易條件係由雙方協商決定外，其餘本集團銷售予上開關係人之價格與一般客戶銷售價格相近；對關係人之收款條件為銷售當月結算後 90~120 天內，一般客戶為當月結算後 30~120 天內。

2. 進貨

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
商品購買：		
— 對本集團具重大影響之個體	\$ 2,643	\$ 1,487
— 其他關係人	<u>2,251</u>	<u>8,969</u>
	<u>\$ 4,894</u>	<u>\$ 10,456</u>
	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
商品購買：		
— 對本集團具重大影響之個體	\$ 8,799	\$ 12,155
— 其他關係人	<u>13,176</u>	<u>41,895</u>
	<u>\$ 21,975</u>	<u>\$ 54,050</u>

除無相關同類交易可循，其交易條件係由雙方協商決定外，其餘本集團係依時價向上開關係人進貨；對關係人之付款條件除部分材料採購款為即期付款，其餘為進貨當月結算後 90~120 天內，一般供應商為當月結算後 30~120 天內。

3. 應收關係人款項

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
應收帳款：			
— 對本集團具重大影響之個體			
鴻海	\$ 87,562	\$ 110,250	\$ 113,646
— 其他關係人			
SDP超視界	-	102,841	271,930
其他	66,408	92,104	90,768
	<u>153,970</u>	<u>305,195</u>	<u>476,344</u>
減：備抵損失	(<u>909</u>)	(<u>3,153</u>)	(<u>2,798</u>)
	<u>\$ 153,061</u>	<u>\$ 302,042</u>	<u>\$ 473,546</u>
	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
其他應收款：			
— 其他關係人	\$ 198	\$ 74	\$ 74

4. 應付關係人款項

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
應付帳款：			
— 對本集團具重大影響之個體	\$ 2,790	\$ 2,259	\$ 2,975
— 其他關係人	5,706	18,631	26,474
	<u>\$ 8,496</u>	<u>\$ 20,890</u>	<u>\$ 29,449</u>
	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
其他應付款：			
— 對本集團具重大影響之個體	\$ 5,591	\$ 5,688	\$ 6,523
— 其他關係人	-	246	1,599
	<u>\$ 5,591</u>	<u>\$ 5,934</u>	<u>\$ 8,122</u>

5. 委外加工費(表列營業成本)

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
對本集團具重大影響之個體	\$ 2,670	\$ 3,870
	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
對本集團具重大影響之個體	\$ 11,957	\$ 15,488

6. 租金收入(表列其他收入)

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
— 關聯企業	\$ 198	\$ 92
— 其他關係人	210	210
	<u>\$ 408</u>	<u>\$ 302</u>

	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
— 關聯企業	\$ 593	\$ 277
— 其他關係人	630	630
	<u>\$ 1,223</u>	<u>\$ 907</u>

本集團出租部分辦公室及機器設備供關聯企業及其他關係人使用，租金依雙方合約議定，按月收取。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 1,813	\$ 2,434
退職後福利	27	27
	<u>\$ 1,840</u>	<u>\$ 2,461</u>

	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 6,699	\$ 8,678
退職後福利	81	81
	<u>\$ 6,780</u>	<u>\$ 8,759</u>

八、質押之資產

無此情形。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

無此情形。

(二) 承諾事項

1. 已簽約但尚未發生之資本支出

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
不動產、廠房及設備	\$ 26,827	\$ 33,511	\$ 16,652

2. 本公司為因應將來業務及市場變化，於民國 108 年 12 月與 Cree Inc. 簽訂 LED 專利授權合約，合約期限為 3 年，本公司依約支付銷貨金額一定比例之權利金。

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

無此情形。

十二、其他

(一) 資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
金融資產			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 6,071	\$ 2,073	\$ 1,446
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	\$ 130,506	\$ 139,625	\$ 123,719
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	\$ 1,501,873	\$ 1,403,063	\$ 1,369,055
應收票據	8	3,708	6,868
應收帳款	457,079	948,727	945,863
應收帳款—關係人	153,061	302,042	473,546
其他應收款	27,519	49,101	60,946
	<u>\$ 2,139,540</u>	<u>\$ 2,706,641</u>	<u>\$ 2,856,278</u>
金融負債			
透過損益按公允價值衡量之金融負債			
持有供交易之金融負債	\$ 14,542	\$ 3,905	\$ 5,161
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ -	\$ 52,003	\$ 125,371
應付帳款	436,935	991,065	1,124,424
應付帳款—關係人	8,496	20,890	29,449
其他應付款	321,112	352,714	359,187
其他應付款項—關係人	5,591	5,934	8,122
	<u>\$ 772,134</u>	<u>\$ 1,422,606</u>	<u>\$ 1,646,553</u>
租賃負債	<u>\$ 37,284</u>	<u>\$ 1,319</u>	<u>\$ 1,881</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。為減少不確定性導致對本集團財務績效之不利影響，本集團承作遠期外匯合約及匯率交換合約以規避匯率風險。
- (2) 風險管理工作由本集團財務單位與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。
- (3) 承作衍生工具以規避財務風險之資訊，請詳附註六(二)。
- ## 3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美金、日幣及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。匯率風險的衡量是透過高度很有可能產生之美金、日幣及人民幣預期交易，採用遠期外匯合約及匯率交換合約以減少匯率波動對於預期交易之影響。
- C. 本集團以遠期匯率交易規避匯率風險，惟未適用避險會計，帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債，請詳附註六(二)。
- D. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

111年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 新台幣(仟元)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 15,881	31.7500	\$ 504,222
<u>非貨幣性項目</u>			
人民幣：新台幣	1,023	4.4730	4,578
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 9,002	31.7500	\$ 285,814
日幣：新台幣	44,352	0.2201	9,762

110年12月31日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 新台幣(仟元)
(外幣:功能性貨幣)			
金融資產			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 35,370	27.6800	\$ 979,042
日幣：新台幣	440,612	0.2405	105,967
<u>非貨幣性項目</u>			
人民幣：新台幣	1,209	4.3440	5,252
金融負債			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 23,718	27.6800	\$ 656,514
日幣：新台幣	283,076	0.2405	68,080

110年9月30日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 新台幣(仟元)
(外幣:功能性貨幣)			
金融資產			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 39,688	27.8500	\$ 1,105,311
日幣：新台幣	1,121,174	0.2490	279,172
人民幣：新台幣	3,413	4.3050	14,693
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	(\$ 19)	27.8500	(516)
人民幣：新台幣	772	4.3050	3,323
金融負債			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 33,615	27.8500	\$ 936,178
日幣：新台幣	882,978	0.2490	219,862
人民幣：新台幣	7,130	4.3050	30,695

E. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響之全部兌換損益(含已實現及未實現)於民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日彙總金額分別為\$14,679、\$4,233、\$36,703 及\$9,874。

F. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

111年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 5,042	\$	-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 2,858	\$	-
日幣：新台幣	1%	98		-
110年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 11,053	\$	-
日幣：新台幣	1%	2,792		-
人民幣：新台幣	1%	147		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 9,362	\$	-
日幣：新台幣	1%	2,199		-
人民幣：新台幣	1%	307		-

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國111年及110年1月1日至9月30日之其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失將分別增加或減少\$1,305及\$1,237。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之短期借款，使本集團暴露於現金流量利率風險。於民國 110 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，本集團按浮動利率發行之借款係以美金計價。
- B. 當借款利率上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利將減少或增加 \$752，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理，依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- D. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- E. 本集團按貿易信用風險之特性將對客戶之應收票據及帳款(含關係人)分組，採用簡化作法以準備矩陣及損失率法為基礎估計預期信用損失。
- F. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。於民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，本集團未有已沖銷且仍有追索活動之債權。
- G. 信用優良群組之客戶預期損失率為 0.2%，民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 9 月 30 日應收帳款帳面價值總額分別為 \$68,739、\$166,541 及 \$6，備抵損失分別為 \$137、\$248 及 \$6。
- H. 本集團納入國家發展委員會景氣對策信號對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計一般信用狀況客戶之應收票據及帳款(含關係人)的備抵損失，民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之準備矩陣如下：

<u>111年9月30日</u>	<u>預期損失率</u>	<u>帳面價值總額</u>	<u>備抵損失</u>
未逾期	0.43%~0.90%	\$ 528,931	\$ 3,024
逾期30天內	19.30%~29.36%	19,371	3,739
逾期31天~60天	50%	-	-
逾期61天~90天	50%	14	7
		<u>\$ 548,316</u>	<u>\$ 6,770</u>

<u>110年12月31日</u>	<u>預期損失率</u>	<u>帳面價值總額</u>	<u>備抵損失</u>
未逾期	0.43%~0.90%	\$ 1,055,221	\$ 8,701
逾期30天內	19.30%~29.36%	27,039	2,486
逾期31天~60天	50%	17,496	385
		<u>\$ 1,099,756</u>	<u>\$ 11,572</u>
<u>110年9月30日</u>	<u>預期損失率</u>	<u>帳面價值總額</u>	<u>備抵損失</u>
未逾期	0.2%~0.57%	\$ 1,395,659	\$ 6,693
逾期30天內	11.53%~34.83%	41,536	7,287
逾期31天~60天	37.09%~64.09%	5,497	2,477
逾期61天~90天	55.84%~63.58%	114	72
逾期91天以上	100%	-	-
		<u>\$ 1,442,806</u>	<u>\$ 16,529</u>

I. 本集團採簡化作法之應收票據及帳款(含關係人)備抵損失變動表如下：

	<u>111年</u>		<u>110年</u>	
1月1日	\$	11,820	\$	8,178
(迴轉)提列減損損失	(5,023)		8,419
匯率影響數		110	(62)
9月30日	<u>\$</u>	<u>6,907</u>	<u>\$</u>	<u>16,535</u>

民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日提列(迴轉)之損失中，由客戶合約產生之應收款所提列(迴轉)之減損損失分別為\$2,335、\$10,057、(\$5,023)及\$8,419。

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務單位予以彙總。集團財務單位監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。
- B. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

111年9月30日

<u>非衍生金融負債：</u>	<u>1年以下</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>合計</u>
應付帳款(含關係人)	\$ 445,431	\$ -	\$ -	\$ 445,431
其他應付款(含關係人)	326,703	-	-	326,703
租賃負債	11,413	11,806	15,661	38,880
<u>衍生金融負債：</u>				
遠期外匯合約	\$ 14,542	\$ -	\$ -	\$ 14,542

110年12月31日

<u>非衍生金融負債：</u>	<u>1年以下</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>合計</u>
短期借款	\$ 52,003	\$ -	\$ -	\$ 52,003
應付帳款(含關係人)	1,011,955	-	-	1,011,955
其他應付款(含關係人)	358,648	-	-	358,648
租賃負債	725	363	271	1,359
<u>衍生金融負債：</u>				
遠期外匯合約	\$ 3,905	\$ -	\$ -	\$ 3,905

110年9月30日

<u>非衍生金融負債：</u>	<u>1年以下</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>合計</u>
短期借款	\$ 125,371	\$ -	\$ -	\$ 125,371
應付帳款(含關係人)	1,153,873	-	-	1,153,873
其他應付款(含關係人)	367,309	-	-	367,309
租賃負債	1,214	359	359	1,932
<u>衍生金融負債：</u>				
遠期外匯合約	\$ 5,161	\$ -	\$ -	\$ 5,161

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資的公允價值屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之衍生工具的公允價值屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值，本集團投資之無活絡市場之權益工具投資屬之。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款(含關係人)、其他應收款(含關係人)、短期借款、應付帳款(含關係人)、其他應付款(含關係人)及租賃負債的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

111年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 6,071	\$ -	\$ 6,071
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益證券	118,758	-	11,748	130,506
	<u>\$ 118,758</u>	<u>\$ 6,071</u>	<u>\$ 11,748</u>	<u>\$ 136,577</u>
	第一等級	第二等級	第三等級	合計
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融負債				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 14,542	\$ -	\$ 14,542
110年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 1,769	\$ -	\$ 1,769
匯率交換合約	-	304	-	304
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益證券	139,625	-	-	139,625
	<u>\$ 139,625</u>	<u>\$ 2,073</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 141,698</u>
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融負債				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 3,905	\$ -	\$ 3,905

110年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 410	\$ -	\$ 410
匯率交換合約	-	1,036	-	1,036
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	123,719	-	-	123,719
	<u>\$ 123,719</u>	<u>\$ 1,446</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 125,165</u>
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融負債				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 5,161	\$ -	\$ 5,161

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

上市櫃公司股票

- | <u>市場報價</u> | <u>收盤價</u> |
|---|------------|
| B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。 | |
| C. 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。 | |
| D. 衍生金融工具之評價係根據廣為市場使用者所接受之評價模型，例如折現法。遠期外匯合約通常係根據目前之遠期匯率評價。 | |
| E. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。 | |

4. 民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

5. 下表列示民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

	111年		110年	
	權益工具		權益工具	
1月1日	\$	-	\$	144,954
認列於其他綜合損益之利益或損失 帳列透過其他綜合損益按公允價 值衡量之權益工具投資未實現 評價損益	(1,943)		39,291
本期購買		13,691		-
本期出售		-	(184,245)
9月30日	\$	11,748	\$	-

6. 民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠與其他資源一致及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

另，由財務部門訂定金融工具公允價值評價政策、評價程序及確認符合相關國際財務報導準則之規定。

8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	111年9月30日		重大不可 觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值觀係
	公允價值	評價技術			
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 11,748	可類比上市 上櫃公司法	本竟比乘數、 缺乏市場流通 性折價	2.11	乘數愈高，公允價 值愈高； 缺乏市場流通性折 價愈高，公允價值 愈低
非上市上櫃 公司股票	-	現金流量 折現法	註1	不適用	註2
	110年12月31日		重大不可 觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值觀係
	公允價值	評價技術			
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ -	現金流量 折現法	註1	不適用	註2
	110年9月30日		重大不可 觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值觀係
	公允價值	評價技術			
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ -	現金流量 折現法	註1	不適用	註2

註 1：長期營收成長率、加權平均資金成本、長期稅前營業淨利、缺乏

市場流通性折價、少數股權折價。

註 2：加權平均資金成本、缺乏市場流通性折價及少數股權折價愈高，公允價值愈低；長期營收成長率及長期稅前營業淨利愈高，公允價值愈高。

9. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此情形。
2. 為他人背書保證：無此情形。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表二。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。
9. 從事衍生工具交易：請詳附註六(二)。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表四。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表五。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表六。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表四。

(四)主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表七。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團僅經營單一產業，且主要營運決策者係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本集團為單一應報導部門。

(二)部門損益資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
部門收入	<u>\$ 2,010,936</u>	<u>\$ 3,445,665</u>
部門損益	<u>(\$ 71,564)</u>	<u>\$ 61,478</u>
部門損益包含：		
利息收入	<u>\$ 6,306</u>	<u>\$ 3,047</u>
利息費用	<u>\$ 2,169</u>	<u>\$ 2,424</u>
折舊及攤銷費用	<u>\$ 166,460</u>	<u>\$ 164,823</u>
所得稅費用	<u>\$ 1,771</u>	<u>\$ 12,409</u>

(三)部門損益之調節資訊

提供主要營運決策者進行部門經營決策之報表與部門損益表並無差異，故無需予以調整。

榮創能源科技股份有限公司及子公司
 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國111年9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

（除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類及名稱（註1）	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
				股數(仟股)	帳面金額（註2）	持股比例(%)	公允價值	
榮創能源科技股份有限公司	Northern Lights Semiconductor Corporation 股票	無	強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產-非流動	2,033	\$ -	10.27%	\$ -	無
榮創能源科技股份有限公司	聯嘉光電股份有限公司 股票	無	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產-非流動	312	6,891	0.17%	6,891	無
榮創能源科技股份有限公司	光鉦科技股份有限公司 股票	本公司董事長為該公司董事	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產-非流動	7,715	111,867	7.68%	111,867	無
榮創能源科技股份有限公司	華洋精機股份有限公司 股票	無	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產-非流動	592	11,748	5.33%	11,748	無

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第9號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

榮創能源科技股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國111年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形			交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		備註	
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率%	授信期間	單價	授信期間	餘額		佔總應收(付)票據、帳款之比率(%)
榮創能源科技股份有限公司	展晶科技(深圳)有限公司	本公司之子公司	銷貨	\$ 259,223	14	月結120天	-	-	\$ 221,401	36	註
榮創能源科技股份有限公司	鴻海精密工業股份有限公司	對本公司具重大影響之個體	銷貨	228,785	13	月結120天	-	-	87,562	14	註
展晶科技(深圳)有限公司	南京夏普電子有限公司	其他關係人	銷貨	104,895	20	月結90天	-	-	52,113	20	註

註：除無相關同類交易可循，其交易條件係由雙方協商決定外，其餘本公司銷售予上開關係人之價格與一般客戶銷售價格相近。

榮創能源科技股份有限公司及子公司
 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
 民國111年9月30日

附表三

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率(次)	逾期應收關係人款項		應收關係人款項	
					金額	處理方式	期後收回金額	提列備抵損失金額
榮創能源科技股份有限公司	展晶科技(深圳)有限公司	本公司之子公司	\$ 221,401	1.18	\$ 95,429	加強催收	\$ 37,625	\$ -

榮創能源科技股份有限公司及子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國111年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或 總資產之比率(%) (註3)
				科目	金額	交易條件	
0	榮創能源科技股份有限公司	展晶科技(深圳)有限公司	1	銷貨	\$ 259,223	註4	12.89
0	榮創能源科技股份有限公司	展晶科技(深圳)有限公司	1	進貨	76,099	註4	3.78
0	榮創能源科技股份有限公司	展晶科技(深圳)有限公司	1	應收帳款	221,401	註4	6.41
0	榮創能源科技股份有限公司	展晶科技(深圳)有限公司	1	應付帳款	44,446	註4	1.29

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1). 母公司填0。
- (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

- (1). 母公司對子公司。
- (2). 子公司對母公司。
- (3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：銷貨予關係人之收款期限為出貨後120天。與關係人進貨之付款期限除部分材料採購款為即期付款，其餘為進貨後120天。

榮創能源科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國111年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱 (註1、2)	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數(仟股)	比率(%)	帳面金額			
榮創能源科技股份有限公司	Advanced Optoelectronic Technology Holding Ltd.	薩摩亞	對各種事業之投資	99,811	99,811	3,250	100	82,399	6,163	6,163	子公司
榮創能源科技股份有限公司	榮諭科技股份有限公司	台灣	電子零組件製造及銷售	24,000	-	2,400	80	21,041	(3,698)	(2,959)	子公司
榮創能源科技股份有限公司	ELUX, Inc.	美國	微型LED顯示器之研發	91,188	91,188	283	25.94	-	(84,413)	-	採權益法評價之被投資公司
Advanced Optoelectronic Technology Holding Ltd.	AOT Holding Ltd.	薩摩亞	對各種事業之投資	67,632	67,632	2,250	100	82,345	6,152	-	孫公司

註1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併財務報告為主要財務報告者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註2：非屬註1所述情形者，依下列規定填寫：

- (1) 「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」、「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本（公開發行）公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司再轉投資情形依序填寫，並於備註欄註明各被投資公司與本（公開發行）公司之關係（如係屬子公司或孫公司）。
- (2) 「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫各被投資公司之本期損益金額。
- (3) 「本期認列之投資損益」乙欄，僅須填寫本（公開發行）公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。

榮創能源科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—基本資料

民國111年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自	本期匯出或收回		本期期末自	被投資公司 本期損益	本公司直接或 間接投資之 持股比例(%)	本期認列 投資損益 (註2)	期末投資 帳面金額	截至本期 止已匯回 投資收益	備註
				台灣匯出累 積投資金額	匯出	收回	台灣匯出累 積投資金額						
展晶科技(深圳) 有限公司	新型電子元器件、 電子產品的技術開 發、批發、進出口 及相關配套業務	\$ 63,698	(2)	\$ 63,698	\$ -	\$ -	\$ 63,698	\$ 6,068	100%	\$ 6,068 ((2)B)	\$ 81,689	\$ -	
安慶新凱榮光電 材料科技有限公司	光電材料科技技術 開發、化工原料及 產品批發相關配套 業務	21,685	(1)	4,337	-	-	4,337	974	20%	(822) ((2)C)	4,578	-	
廣東凱創顯示科 技有限公司	液晶材料的研製開 發生產銷售；自營 和代理各類商品和 技術的進出口業務	4,309	(3)	-	-	-	-	16,085	20%	3,087 ((2)C)	4,828	-	

公司名稱	本期期末累計自 台灣匯出赴大陸 地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會 規定赴大陸地區 投資限額
榮創能源科技股份有限公司	\$ 68,035	\$ 72,101	\$ 1,550,944

(美金： 2,130仟元)

(人民幣：1,000仟元)

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1). 直接赴大陸地區從事投資。
- (2). 透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司):透過 AOT Holding Ltd. 再投資大陸。
- (3). 係由展晶科技(深圳)有限公司直接投資。

註2：本期認列投資損益欄中：

- (1)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (2)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明：
 - A. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱之財務報告。
 - B. 經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報告。
 - C. 其他：係依同期自編未經會計師核閱之財務報表認列投資損益。

註3：本表相關數字應以新台幣列示。

榮創能源科技股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國111年9月30日

附表七

主要股東名稱	股份	
	持有股數	持股比例
寶鑫國際投資股份有限公司	9,853,000	6.81%
華準投資股份有限公司	7,672,000	5.30%

註1：本表主要股東資訊係由集保公司以季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達百分之五以上資料。至於公司財務報告所記載股本與公司實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。

註2：上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過百分之十之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託其對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。